

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	職業相談経費(日雇分)	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官		
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日雇派遣労働者を中心として、短期の登録型派遣労働者、自営廃業者等のうち、安定して職業に就くことを希望する者であって、支援の必要性が高い求職者に対し、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、その安定した就職を促進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の主要なハローワークに「安定就職コーナー」を設置し、日雇派遣労働者等であった者で直接雇用による安定した職業に就くことを希望するものに対し、担当者制で一貫した就職支援、職場定着指導やジョブ・カード制度参加希望者へのキャリア・コンサルティング等の支援を実施する。					
実施状況	(平成21年度) ・安定就職プログラム開始者数 26,462人 ・就職率 60.8%					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		679	1,194	951	1,087
	執行額		356	834		
	執行率		52.4%	69.8%		
	総事業費(執行ベース)		356	834		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている安定就職ナビゲーターの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。				
	見直しの余地	平成22年度においては、安定就職ナビゲーター及び本事業に係る職業相談員(一般)の配置数を、それぞれ221人から176人に見直したところである。 登録型派遣の原則禁止、日雇派遣の原則禁止等を内容とした労働者派遣法の一部改正法案が国会に提出されていること、また、雇用失業情勢は引き続き厳しい状況が続いていることから、本事業の着実な推進が必要である。				
予算チームの監視・所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) * 補記参照 事業内容を精査し、予算に反映すべき。					
補記	平成23年度要求においては、自営業廃業者の増加に対して、職業相談員の稼働日数を見直したことにより増額となっているところ					

厚生労働省

834百万円

(職業相談経費(日雇分))

【予算示達】

A: 都道府県労働局(47局)

834百万円

- ・ 相談員経費
- ・ 運営に係る経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.都道府県労働局(47局)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員経費	安定就職ナビゲーター及び職業相談員 (一般)に係る経費	834			
その他(事務 費)	運営に係る費用	0.3			
計		834	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)